

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

東

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング 上場取引所
 コード番号 4695 URL <http://www.mystar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 好彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 三宮 幸一 (TEL) 03-5487-8211
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,327	△1.4	274	3.5	284	10.4	131	8.2
26年3月期第2四半期	8,442	11.9	265	45.2	257	29.0	121	58.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 169百万円(17.4%) 26年3月期第2四半期 144百万円(125.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.30	—
26年3月期第2四半期	14.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	9,913	6,478	64.0	785.18
26年3月期	10,478	6,345	59.3	773.88

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,341百万円 26年3月期 6,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.4	750	8.0	770	10.5	400	14.4	49.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,125,000株	26年3月期	9,125,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,048,793株	26年3月期	1,088,793株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	8,055,727株	26年3月期2Q	8,668,707株

(注) 従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (27年3月期2Q 272,500株、26年3月期 312,500株)。また、従業員持株会支援信託E S O Pが保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (27年3月期2Q 292,980株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、円安進行による原材料価格の上昇、欧州景気の低迷など下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けてグループ各社の技術力を向上させ、メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が抱える産業インフラの様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供しました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務に、省エネルギー、蓄エネルギー、創エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,327百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は274百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は284百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は131百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は9,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円減少いたしました。流動資産は5,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の152百万円の減少及び受取手形及び売掛金の339百万円の減少等であります。固定資産は4,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物の38百万円の減少及び投資有価証券の25百万円の増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の445百万円の減少、短期借入金の200百万円の減少及び未払法人税等の83百万円の減少等であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の76百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の17百万円の増加等であります。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、2,394百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は247百万円（前年同期は13百万の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益261百万円、売上債権の減少額339百万円、仕入債務の減少額445百万円及び法人税等の支払額180百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は222百万円（前年同期比22.2%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出170百万円及び有形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は297百万円（前年同期は77百万の獲得）となりました。これは短期借入金の減少額200百万円及び配当金の支払額83百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在精査中であり、現時点においては平成26年5月12日に公表いたしました数値に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,795千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	2,534,157
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,397,973
未成工事支出金	201,806	175,490
仕掛品	18,747	27,278
原材料及び貯蔵品	11,670	13,739
その他	289,818	276,440
貸倒引当金	△5,080	△4,911
流動資産合計	5,941,435	5,420,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,398	1,151,072
土地	1,100,101	1,100,101
その他(純額)	76,910	70,812
有形固定資産合計	2,366,410	2,321,987
無形固定資産		
のれん	97,227	86,992
その他	34,428	35,198
無形固定資産合計	131,655	122,191
投資その他の資産		
投資有価証券	671,483	697,278
差入保証金	204,061	196,439
破産更生債権等	49,100	48,643
その他	1,163,902	1,155,318
貸倒引当金	△49,100	△48,643
投資その他の資産合計	2,039,447	2,049,036
固定資産合計	4,537,514	4,493,215
資産合計	10,478,950	9,913,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,904	748,635
短期借入金	200,000	—
未払法人税等	199,828	116,746
賞与引当金	341,490	356,020
その他	917,561	1,013,354
流動負債合計	2,852,785	2,234,756
固定負債		
長期借入金	153,130	129,330
役員退職慰労引当金	92,317	66,328
退職給付に係る負債	832,787	801,511
資産除去債務	52,228	52,571
長期預り保証金	119,577	121,402
その他	30,970	29,342
固定負債合計	1,281,011	1,200,485
負債合計	4,133,796	3,435,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	958,331
利益剰余金	4,869,003	4,945,613
自己株式	△576,475	△556,635
株主資本合計	6,232,521	6,328,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,241	66,931
退職給付に係る調整累計額	△62,666	△54,615
その他の包括利益累計額合計	△13,424	12,315
少数株主持分	126,056	136,856
純資産合計	6,345,153	6,478,142
負債純資産合計	10,478,950	9,913,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,442,251	8,327,827
売上原価	7,150,740	7,054,675
売上総利益	1,291,511	1,273,152
販売費及び一般管理費	1,026,220	998,538
営業利益	265,290	274,614
営業外収益		
受取利息	2,311	2,360
受取配当金	1,603	1,956
匿名組合投資利益	1,239	1,242
貸倒引当金戻入額	3,957	3,841
その他	4,659	7,973
営業外収益合計	13,772	17,374
営業外費用		
支払利息	2,408	2,599
支払補償費	548	167
保険解約損	—	2,220
匿名組合投資損失	6,152	2,122
支払手数料	12,035	501
その他	516	283
営業外費用合計	21,661	7,895
経常利益	257,401	284,093
特別損失		
その他の投資評価損	—	23,033
固定資産除却損	594	—
事務所移転費用	11,563	—
特別損失合計	12,157	23,033
税金等調整前四半期純利益	245,243	261,059
法人税、住民税及び事業税	133,825	124,751
法人税等調整額	△18,717	△7,194
法人税等合計	115,108	117,557
少数株主損益調整前四半期純利益	130,135	143,502
少数株主利益	8,746	12,159
四半期純利益	121,388	131,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	130,135	143,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,049	17,689
退職給付に係る調整額	—	8,050
その他の包括利益合計	14,049	25,740
四半期包括利益	144,184	169,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,437	157,083
少数株主に係る四半期包括利益	8,746	12,159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,243	261,059
のれん償却額	10,234	10,234
減価償却費	54,942	61,174
投資その他の資産評価損	—	23,033
固定資産除却損	594	—
移転費用	11,563	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,228	△626
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,343	14,529
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,162	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	25,907
その他の引当金の増減額(△は減少)	3,125	△25,989
受取利息及び受取配当金	△3,915	△4,316
支払利息	2,408	2,599
売上債権の増減額(△は増加)	313,611	339,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	216,728	15,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,926	△445,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,839	106,188
預り保証金の増減額(△は減少)	△686	2,049
その他の資産の増減額(△は増加)	2,520	△10,600
その他の負債の増減額(△は減少)	△472,805	14,660
その他	3,587	7,163
小計	196,664	397,384
利息及び配当金の受取額	4,958	4,343
利息の支払額	△2,408	△2,599
法人税等の還付額	133	28,639
法人税等の支払額	△212,423	△180,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,075	247,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,119	△170,000
定期預金の払戻による収入	150,119	—
有形固定資産の取得による支出	△30,718	△65,518
有形固定資産の売却による収入	—	150
投資有価証券の取得による支出	△15,300	—
差入保証金の差入による支出	△35,388	△6,290
差入保証金の回収による収入	21,301	13,962
その他	△2,365	4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,470	△222,942

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200,000
長期借入れによる収入	173,600	—
長期借入金の返済による支出	—	△23,800
リース債務の返済による支出	△8,393	△8,509
配当金の支払額	△86,257	△83,297
少数株主への配当金の支払額	△1,560	△1,360
自己株式の売却による収入	—	19,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,389	△297,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,156	△272,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,406	2,666,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042,250	2,394,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。